

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成27年12月25日

【中間会計期間】 第58期中(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社テレビ西日本

【英訳名】 Television Nishinippon Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高木 敏 弘

【本店の所在の場所】 福岡市早良区百道浜二丁目3番2号

【電話番号】 092(852)5555(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理局长 坂 田 正 彦

【最寄りの連絡場所】 福岡市早良区百道浜二丁目3番2号

【電話番号】 092(852)5555(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理局长 坂 田 正 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社テレビ西日本 東京支社
(東京都中央区銀座五丁目15番1号 南海東京ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (千円)	8,740,021	8,715,177	8,540,910	18,498,798	18,258,239
経常利益 (千円)	399,760	782,182	249,248	1,505,386	1,582,751
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	170,304	488,726	128,596	764,412	1,031,835
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	720,153	301,079	272,581	1,193,524	1,087,858
純資産額 (千円)	29,788,603	30,518,738	30,989,559	30,261,974	31,305,516
総資産額 (千円)	39,724,006	39,672,121	38,993,928	40,148,189	40,766,171
1株当たり純資産額 (円)	397,880.20	406,314.59	412,124.97	402,803.71	416,116.78
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	2,415.67	6,932.29	1,824.07	10,842.73	14,635.96
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	70.6	72.2	74.5	70.7	72.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	891,329	1,742,961	773,412	1,759,625	2,597,028
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,373,226	484,092	900,457	1,864,269	1,137,380
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	35,339	428,268	428,089	419,143	813,753
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	9,002,109	9,826,973	9,087,276	8,996,177	9,642,474
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	532 [100]	532 [135]	537 [174]	521 [151]	514 [153]

(注) 1 売上高に消費税等は含まれていません。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第58期中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としています。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (千円)	6,867,576	7,132,469	6,837,481	14,013,613	14,224,058
経常利益 (千円)	277,690	722,712	336,470	994,048	1,313,702
中間(当期)純利益 (千円)	143,011	464,995	222,219	573,618	892,849
資本金 (千円)	352,500	352,500	352,500	352,500	352,500
発行済株式総数 (株)	70,500	70,500	70,500	70,500	70,500
純資産額 (千円)	24,724,985	25,130,462	25,520,825	24,909,444	25,698,230
総資産額 (千円)	28,499,730	28,740,841	28,538,420	28,714,378	29,599,158
1株当たり配当額 (円)				600	600
自己資本比率 (%)	86.8	87.4	89.4	86.7	86.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	166 [25]	164 [25]	165 [23]	162 [26]	160 [25]

(注) 1 売上高に消費税等は含まれていません。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しています。

3 従業員数は、就業人員数を表示しています。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	164[23]
不動産賃貸事業	8[2]
情報処理事業	188[2]
その他の事業	176[147]
全 社(共通)	1[0]
合 計	537[174]

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員です。
2 従業員数の[]外書は臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員です。
3 全社(共通)は、管理部門の従業員です。

(2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(名)	165[23]
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員です。
2 従業員数の[]外書は臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員です。

(3) 労働組合の状況

当社には、民放労連テレビ西日本労働組合(組合員数97名)が組織されており、日本民間放送労働組合連合会に所属しています。連結子会社には労働組合は組織されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間は、大企業の二年連続のベアや円安、原油安などの状況があっても景況は期待されたほどではありませんでした。製造業を中心に中国経済の減速を受けて輸出が伸び悩み、個人消費では、物価の上昇に賃金がなかなか追いついていないことなどから家計の消費マインドが低調であったことが原因と考えられます。

当社グループの連結売上高は85億40百万円で、放送事業の売上の落ち込みが大きかったことから、その他の事業の売り上げが好調であったものの前年同期比1億74百万円(-2.0%)の減収となりました。さらに、全ての事業部門で営業費用が増加してしまい営業利益は2億53百万円と前年同期比4億59百万円(-64.4%)の減益、経常利益は2億49百万円と前年同期比5億32百万円(-68.1%)の減益で、親会社株主に帰属する中間純利益は1億28百万円と前年同期に比べると3億60百万円(-73.7%)の大幅な減益となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりです。

放送事業

当事業部門の売上高は65億15百万円で、前年同期比2億98百万円(-4.4%)の減収となりました。ネットタイム収入は前年に引き続き小幅な減少でローカルタイム収入は昨年度に獲得した新規スポンサーによる自社制作番組が終了した影響が大きく、タイム収入全体では前年同期比5.6%の減少となりました。また、4月改編後の番組視聴率が低迷したことでGRPが大きく減少し福岡地区へのスポット投下量は好調であったものの、需要に対してCM枠の供給が追いつけませんでした。その結果、スポット収入は前年同期比4.8%の減少となりました。催物収入は前年同期に比べ、新規イベントの肉筆浮世絵の世界展や木梨憲武展などが好調であったこと、宝塚歌劇公演があったこと、ふれあいネコ展が好調であったことなどから興行収入が伸び前年同期比38.7%の増加となりました。また、ゴリパラ見聞録シリーズDVDの販売も好調に推移しMD事業収入も増加となりました。

費用の面では、ももち浜ストアアタ方版をスタートさせたことから業務委託費や出演料、旅費などの番組制作費が増加し、野球中継本数の減少で番組制作雑費などの減少はあったものの、放送事業費は前年同期比3.3%の増加となりました。さらに、興行収入の増加に伴い出演料や業務委託費、宣伝費などの催物費が増加したことから、その他事業費も前年同期比11.0%の増加となりました。これにより営業費用は62億53百万円と、前年同期に比べ1.5%の増加でした。その結果、セグメント損益(営業損益)は2億62百万円と、前年同期比3億88百万円(-59.6%)の減益となりました。

不動産賃貸事業

(株)TNC放送会館では前中間連結会計期間末の入居率が96.2%でしたが、当中間連結会計期間末は店舗ゾーンで新規入居が2件、オフィスゾーンで3件の増床があったことから入居率は99.0%と2.8%増加しました。

当事業部門の売上高は7億40百万円で前年同期比0.9%の増収となりました。営業費用は6億36百万円と、前年同期比2.1%増加し、セグメント損益(営業損益)は1億3百万円と前年同期比6百万円(-5.8%)の減益となりました。

情報処理事業

西日本コンピュータ(株)では、主力であるHIBS(営放システム)が各系列でそれぞれの系列標準システムの検討に入ったことから契約の見直しや更新計画の中断がありました。そのため放送系の落ち込みが大きく、当事業部門の売上高は8億44百万円で前年同期比1.2%の減収となりました。営業費用は外注加工費の増加や新規採用による人件費の増加、ライセンス料の支払などで9億94百万円と前年同期比7.1%増加し、セグメント損益(営業損益)は1億49百万円(-103.7%)の大幅な減益となりました。

その他の事業

(株)ビデオ・ステーション・キューでは、ももち浜ストアアタ方版のスタートによる番組売上とそれに伴うプリプロ部門などその他売上が増加し売上全体では前年同期比2.7%の増収となりました。費用も番組制作に係る人件費や原作料、出演料、業務委託費などの増加で売上原価が2.1%増加しましたが、販管費は減少して営業利益は133.2%の増益となりました。

(株)TNCプロジェクトでは、オーヴォの券売収入が大きかったことと前年に続きグループ外への人材派遣の増加で売上高は47.1%の増収となりました。しかし、チケットの仕入れや人件費の増加で売上原価は53.4%の増加となり、営業利益は前年同期比7.4%の増益でした。

当事業部門の売上高は12億86百万円で前年同期比15.1%の増収となりました。営業費用は12億47百万円と前年同期に比べ14.3%増加し、セグメント損益(営業損益)は39百万円と前年同期比12百万円(+43.9%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、90億87百万円となりました。営業活動による収入が減少し、投資活動による支出が増加し、財務活動による支出がわずかながら減少して前年同期に比べて7億39百万円(-7.5%)減少しました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7億73百万円で前年同期に比べ9億69百万円減少しました。これは主に、たな卸資産の増加額が減少し、仕入債務の減少額も減少しましたが、税金等調整前中間純利益が大きく減少したことと法人税等の支払額も増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9億円で前年同期に比べ4億16百万円増加しました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入が増加しましたが、預入れによる支出も増加し、有形固定資産の除却による支出がなかったものの取得による支出は増加し、投資有価証券の取得による支出は増加し売却及び償還による収入が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億28百万円で前年同期とほとんど変わりませんでした。長期借入金の返済による支出もリース債務の返済による支出も配当金の支払額もほとんど同じであったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、受注生産形態をとらないものがほとんどで、販売品目は多岐にわたり、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しています。また、当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
放送事業	6,469,144	-4.4
不動産賃貸事業	538,601	+1.1
情報処理事業	809,968	-1.5
その他の事業	723,195	+22.3
合 計	8,540,910	-2.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 上記の金額に消費税等は含まれていません。
3 最近2中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)電 通	1,567,502	18.0	1,503,361	17.6
(株)博報堂DYメディア パートナーズ	1,258,851	14.4	1,161,720	13.6
(株)フジテレビジョン	904,654	10.4	874,821	10.2

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上に新たに重要な影響を及ぼす可能性のある事項はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当する事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

放送事業では、GRPの減少に歯止めがかからずスポットのセールスがマイナスに転じてしまいました。新たにスタートした夕方帯の自社制作番組は視聴者の定着と視聴率の増加には時間が必要で、当面のところGRPの底上げには力不足が否めません。また、今年度に入りレギュラータイムのスポンサーの脱落などで販売強化を続けてきたローカルタイムのセールスもマイナスに転じています。その結果、放送事業収入は減収となりました。

当社グループの連結売上高は85億40百万円で、前年同期比1億74百万円(-2.0%)の減収、費用の面では、売上原価が54億74百万円と前年同期比3億8百万円(+6.0%)の増加、販売費及び一般管理費が28億12百万円と前年同期比23百万円(-0.8%)の減少となりました。

以上の結果、営業利益は2億53百万円と前年同期比4億59百万円(-64.4%)の減益、経常利益は、2億49百万円と前年同期比5億32百万円(-68.1%)の減益で、親会社株主に帰属する中間純利益は1億28百万円と前年同期に比べると3億60百万円(-73.7%)の大幅な減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ17億72百万円(-4.3%)減少し389億93百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が5億15百万円減少、受取手形及び売掛金が9億29百万円減少、有価証券が99百万円減少、たな卸資産は1億68百万円増加し、仮払金・未収入金・立替金などの減少でその他の流動資産は2億97百万円減少したことなどにより、合計で16億69百万円減少して150億13百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が1億72百万円減少、投資有価証券が36百万円増加、その他の固定資産が37百万円増加したことなどにより、合計で1億2百万円減少し239億80百万円となりました。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ14億56百万円(-15.4%)減少し80億4百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金が1億54百万円減少、短期借入金が3億29百万円減少、未払費用が46百万円減少、未払法人税等が2億6百万円減少、未払消費税等が2億70百万円減少したことなどにより、合計で14億28百万円減少し43億91百万円となりました。固定負債は、長期借入金が38百万円減少し、退職給付に係る負債は29百万円増加しましたが、その他の固定負債が23百万円減少したことなどにより、合計で27百万円減少し、36億13百万円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する中間純利益を1億28百万円計上するとともに、保有する投資有価証券の時価評価に伴い、その他有価証券評価差額金が3億67百万円減少したことから、前連結会計年度末に比べ3億15百万円(-1.0%)減少し309億89百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前中間連結会計期間に比べ7億39百万円(-7.5%)減少し90億87百万円となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によって得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ9億69百万円減少し、7億73百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加額が71百万円減少し、仕入債務の減少額が45百万円減少しましたが、税金等調整前中間純利益が5億36百万円減少して法人税等の支払額も1億85百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によって使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ4億16百万円増加し、9億円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が3億円増加しましたが、定期預金の預入による支出が3億40百万円増加し、有形固定資産の取得による支出が2億19百万円増加して有形固定資産の除却による支出は1億52百万円減少しましたが、投資有価証券の取得による支出が2億14百万円増加して投資有価証券の売却及び償還による収入が1億円減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によって使用した資金は、前中間連結会計期間とほとんど同額の4億28百万円となりました。長期借入金の返済による支出もリース債務の返済による支出も配当金の支払額もほとんど同額であったことによるものです。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画はありません。

(2)重要な設備計画の完了

前連結会計年度に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社 及び (株)TNC 放送会館	本社(福岡 市早良区)	不動産賃貸 事業	非常階段及びエレベータ セキュリティ装置 外周照明及び防犯カメラ	64,300	平成27年9月	なし

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)重要な設備の除却

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

【発行済株式】

種 類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	70,500	70,500	非上場	(注) 1, 2
計	70,500	70,500		

(注) 1 当社は単元株制度を採用していません。

2 当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定め
ており、当該株式の譲渡について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年9月30日		70,500		352,500		

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社西日本新聞社	福岡市中央区天神 1 丁目 4 番 1 号	4.56	6.46
株式会社電通	東京都港区東新橋 1 丁目 8 番 1 号	3.60	5.10
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場 2 丁目 4 番 8 号	3.56	5.04
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前 3 丁目 1 番 1 号	3.10	4.39
テレビ西日本従業員持株会	福岡市早良区百道浜 2 丁目 3 番 2 号	1.80	2.55
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神 2 丁目13番 1 号	1.60	2.26
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 6 番 1 号	1.50	2.12
田中恭生	福岡県春日市	1.43	2.02
木曾節文	福岡市中央区	1.20	1.70
安部幸昭	北九州市八幡西区	1.00	1.41
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町 4 丁目 1 番13号	1.00	1.41
計		24.35	34.46

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,500	70,500	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	70,500		
総株主の議決権		70,500	

【自己株式等】

該当する事項はありません。

2 【株価の推移】

当社は非上場かつ非登録ですので、該当する事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)及び中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,645,287	6,129,698
受取手形及び売掛金	5,170,273	4,240,819
有価証券	3,623,496	3,523,777
たな卸資産	236,278	404,429
その他	1,015,973	718,419
貸倒引当金	8,168	3,871
流動資産合計	16,683,140	15,013,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,247,311	8,240,187
機械装置及び運搬具（純額）	1,268,820	1,159,165
土地	6,423,903	6,423,903
その他（純額）	454,031	398,223
有形固定資産合計	注1,注2 16,394,066	注1,注2 16,221,480
無形固定資産		
投資その他の資産	49,102	45,104
投資有価証券	6,953,021	6,989,632
その他	737,012	774,130
貸倒引当金	50,172	49,692
投資その他の資産合計	7,639,861	7,714,070
固定資産合計	24,083,031	23,980,655
資産合計	40,766,171	38,993,928
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	622,269	467,458
短期借入金	注2 2,265,520	注2 1,936,110
賞与引当金	439,306	441,796
その他	2,492,726	1,545,921
流動負債合計	5,819,823	4,391,286
固定負債		
長期借入金	注2 302,576	注2 264,074
役員退職慰労引当金	297,637	302,581
退職給付に係る負債	1,496,583	1,526,050
その他	1,544,033	1,520,376
固定負債合計	3,640,831	3,613,082
負債合計	9,460,655	8,004,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	352,500	352,500
利益剰余金	27,852,262	27,938,559
株主資本合計	28,204,762	28,291,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,131,469	763,751
その他の包括利益累計額合計	1,131,469	763,751
非支配株主持分	1,969,284	1,934,749
純資産合計	31,305,516	30,989,559
負債純資産合計	40,766,171	38,993,928

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	8,715,177	8,540,910
売上原価	5,165,364	5,474,185
売上総利益	3,549,813	3,066,725
販売費及び一般管理費	注1 2,836,646	注1 2,812,844
営業利益	713,167	253,880
営業外収益		
受取利息	17,835	16,470
受取配当金	48,892	52,889
持分法による投資利益	6,878	-
助成金収入	9,447	-
その他	9,014	7,580
営業外収益合計	92,068	76,940
営業外費用		
支払利息	22,755	12,263
持分法による投資損失	-	69,057
その他	297	251
営業外費用合計	23,053	81,572
経常利益	782,182	249,248
特別利益		
受取保険金	108	297
固定資産売却益	-	注2 231
特別利益合計	108	528
特別損失		
投資有価証券評価損	-	4,121
固定資産除却損	注3 511	-
特別損失合計	511	4,121
税金等調整前中間純利益	781,778	245,655
法人税、住民税及び事業税	266,125	141,232
法人税等調整額	15,545	7,276
法人税等合計	281,671	148,509
中間純利益	500,107	97,146
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失()	11,381	31,450
親会社株主に帰属する中間純利益	488,726	128,596

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	500,107	97,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	199,875	367,367
持分法適用会社に対する持分相当額	847	2,360
その他の包括利益合計	199,027	369,728
中間包括利益	301,079	272,581
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	289,816	239,122
非支配株主に係る中間包括利益	11,262	33,459

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	352,500	26,862,727	27,215,227	1,182,434	1,182,434	1,864,313	30,261,974
当中間期変動額							
剰余金の配当		42,300	42,300				42,300
親会社株主に帰属する 中間純利益		488,726	488,726				488,726
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				198,909	198,909	9,246	189,662
当中間期変動額合計		446,426	446,426	198,909	198,909	9,246	256,763
当中間期末残高	352,500	27,309,153	27,661,653	983,524	983,524	1,873,560	30,518,738

当中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	352,500	27,852,262	28,204,762	1,131,469	1,131,469	1,969,284	31,305,516
当中間期変動額							
剰余金の配当		42,300	42,300				42,300
親会社株主に帰属する 中間純利益		128,596	128,596				128,596
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				367,718	367,718	34,535	402,253
当中間期変動額合計		86,296	86,296	367,718	367,718	34,535	315,957
当中間期末残高	352,500	27,938,559	28,291,059	763,751	763,751	1,934,749	30,989,559

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	781,778	245,655
減価償却費	528,921	526,143
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,978	4,943
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	66,159	29,467
賞与引当金の増減額(は減少)	1,794	2,489
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,039	4,776
受取利息及び受取配当金	66,727	69,360
支払利息	22,755	12,263
有形固定資産除売却損益(は益)	511	231
投資有価証券評価損益(は益)	-	4,121
売上債権の増減額(は増加)	1,050,190	929,454
たな卸資産の増減額(は増加)	239,368	168,151
仕入債務の増減額(は減少)	200,225	154,811
持分法による投資損益(は益)	6,878	69,057
その他	8,866	437,039
小計	1,822,809	989,225
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	350	21,949
利息及び配当金の受取額	69,346	71,566
利息の支払額	22,806	12,387
法人税等の支払額	160,675	346,372
法人税等の還付額	33,937	49,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,742,961	773,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	120,302	460,302
定期預金の払戻による収入	120,000	420,000
有形固定資産の取得による支出	225,695	445,018
有形固定資産の除却による支出	152,584	-
無形固定資産の取得による支出	6,323	3,963
投資有価証券の取得による支出	334,751	548,778
投資有価証券の売却及び償還による収入	238,585	138,500
貸付けによる支出	10,750	9,813
貸付金の回収による収入	7,730	8,386
その他	1	531
投資活動によるキャッシュ・フロー	484,092	900,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	367,724	367,912
ファイナンス・リース債務の返済による支出	16,756	17,558
配当金の支払額	41,772	41,542
非支配株主への配当金の支払額	2,016	1,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	428,268	428,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	196	64
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	830,796	555,198
現金及び現金同等物の期首残高	8,996,177	9,642,474
現金及び現金同等物の中間期末残高	注1 9,826,973	注1 9,087,276

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)TNC放送会館

(株)ビデオ・ステーション・キュー

(株)TNCプロジェクト

西日本コンピュータ(株)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社は、(株)西日本新聞印刷1社のみです。

(2) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な関連会社は、

(株)西日本新聞ティー・エヌ・シー文化サークルです。

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いています。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品 個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社(株)ビデオ・ステーション・キュー並びに西日本コンピュータ(株)は定率法(但し、当社のTNC放送会館に係る減価償却方法は定額法)、その他の連結子会社2社は定額法です。取得価額で建物及び構築物の約86.8%、機械装置及び運搬具の約1.4%及びその他の有形固定資産の約12.7%が定額法により償却されています。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

なお、TNC放送会館に係る減価償却方法については、当社の個別決算上は定率法によっていることから、同

会館を共有している連結子会社とその減価償却方法が異なっているため、連結上、当該資産の減価償却方法を定額法に統一しています。

これにより当社の当中間連結会計期間の減価償却費は13,754千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しています。

また、有形固定資産の中間連結会計期間末残高は1,120,025千円増加しています。

主な耐用年数は次の通りです。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～15年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

中間連結会計期間末現在に有する売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しています。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職により支払う退職慰労金に充てるため、役員退職金内規による期末要支給額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお、仮払消費税及び仮受消費税は、相殺の上流動負債のその他に含めて表示しています。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当中間連結会計期間から適用し、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	21,382,751千円	21,870,929千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供し、抵当権(普通抵当権)を設定している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
建物及び構築物	6,856,979千円	6,899,561千円
機械装置及び運搬具	1,545	1,159
土地	4,739,055	4,739,055
計	11,597,581千円	11,639,776千円

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
長期借入金(1年内返済予定を含む)	638,800千円	309,200千円

3 保証債務

金融機関からの借入金に対する保証額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
従業員	391千円	197千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
人件費	665,962千円	673,717千円
賞与引当金繰入額	120,375	120,671
退職給付費用	21,449	47,715
役員退職慰労引当金繰入額	18,818	18,513
貸倒引当金繰入額	6,559	4,296
事業宣伝費	96,109	78,456
代理店手数料	1,362,323	1,291,994
減価償却費	52,775	45,945
その他	505,391	540,127
計	2,836,646千円	2,812,844千円

2 固定資産売却益の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
工具器具及び備品	千円	231千円
計	千円	231千円

3 固定資産除却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
機械装置及び運搬具	270千円	千円
その他	241	
計	511千円	千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	70,500			70,500

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	42,300	600	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	70,500			70,500

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	42,300	600	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	6,630,311千円	6,129,698千円
有価証券	3,526,811	3,523,777
計	10,157,123千円	9,653,476千円
公社債投信	70,000	70,000
公社債等	29,573	25,021
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	230,576	471,178
現金及び現金同等物	9,826,973千円	9,087,276千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

放送事業、情報処理事業におけるサーバ他備品(その他)及び放送事業、その他の事業における車両(機械装置及び運搬具)です。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1年以内	9,872千円	9,872千円
1年超	15,127千円	10,191千円
合計	24,999千円	20,063千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていません。

(注)2を参照ください。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

科 目	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	6,645,287	6,645,287	
(2)受取手形及び売掛金	5,170,273		
貸倒引当金(*1)	8,168		
	5,162,104	5,162,104	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,867,082	1,903,739	36,656
その他有価証券	7,594,845	7,594,845	
資産計	21,269,319	21,305,976	36,656
(1)支払手形及び買掛金	622,269	622,269	
(2)短期借入金	1,550,000	1,550,000	
(3)長期借入金(1年内返済を含む)	1,018,097	1,020,056	1,959
負債計	3,190,367	3,192,326	1,959

(*1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を計上しています。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

(単位:千円)

科 目	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	6,129,698	6,129,698	
(2)受取手形及び売掛金	4,240,819		
貸倒引当金(*1)	3,871		
	4,236,947	4,236,947	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,748,319	1,769,839	21,519
その他有価証券	7,193,487	7,193,487	
資産計	19,308,453	19,329,972	21,519
(1)支払手形及び買掛金	467,458	467,458	
(2)短期借入金	1,550,000	1,550,000	
(3)長期借入金(1年内返済を含む)	650,184	652,525	2,340
負債計	2,667,643	2,669,983	2,340

(*1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を計上しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3)有価証券及び投資有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3)長期借入金については、一部の銀行は元利金の合計を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。その他の銀行は時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	平成27年 3月31日	平成27年 9月30日
非上場株式	1,114,590	1,571,602

非上場の株式(関係会社株式を含む)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)有価証券及び投資有価証券には含めていません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,857,082	1,893,891	36,808
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	10,000	9,848	152
計	1,867,082	1,903,739	36,656

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

(単位:千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,738,319	1,759,943	21,623
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	10,000	9,896	104
計	1,748,319	1,769,839	21,519

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	2,976,398	1,732,026	1,244,372
債 券	179,071	175,000	4,071
そ の 他	887,892	841,029	46,863
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	9,411	11,026	1,615
債 券	44,007	45,507	1,499
そ の 他	3,498,064	3,498,064	
計	7,594,845	6,302,653	1,292,191

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

（単位：千円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	2,602,264	1,737,911	864,352
債 券	187,854	185,000	2,854
そ の 他	771,228	739,657	31,570
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	3,259	3,259	
債 券	31,104	35,507	4,402
そ の 他	3,597,776	3,599,006	1,230
計	7,193,487	6,300,342	893,145

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について減損処理はありません。

当中間連結会計期間において、有価証券について4,121千円減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

該当する事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社と㈱TNC放送会館は福岡市に賃貸オフィスビル(土地を含む)を共有しています。また、当社は福岡市に賃貸駐車場を有する他、県内県外に複数賃貸物件を有しています。平成27年3月期における賃貸等不動産の賃貸損益(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上しています。)は、163,706千円です。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び時価の算定方法は以下のとおりです。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
8,838,634	116,707	8,721,927	10,516,102

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2 当連結会計年度の主な減少は減価償却によるものです。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士に依頼して算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間における主な変動並びに中間連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。「放送事業」はテレビ広告収入を中心に、番組制作・販売、DVD販売等の物品販売、イベントの興行などあらゆる媒体・手段を活用して投下したコンテンツ制作費を回収し、利益を上げる部門であり、コンテンツごとの開発意思決定及び損益把握を行っています。「不動産賃貸事業」は自社保有不動産からの賃貸収入により利益を上げています。「情報処理事業」はシステムの開発・販売・メンテナンス等により利益を上げています。「その他の事業」は番組制作及びCM制作、受託派遣業務、広告代理店業務等を主な事業内容として利益を上げています。

以上、4つを当社グループの報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

	放送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	中間連結財務 諸表計上額 (千円)
売上高							
外部顧客への売上高	6,769,453	532,486	822,076	591,161	8,715,177		8,715,177
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,588	201,448	33,517	527,201	806,755	806,755	
計	6,814,041	733,935	855,593	1,118,362	9,521,933	806,755	8,715,177
セグメント利益 又は損失()	650,813	110,380	73,400	27,528	715,321	2,154	713,167
セグメント資産	15,970,006	12,450,005	3,671,348	2,178,736	34,270,096	5,402,024	39,672,121
その他の項目							
減価償却費	294,078	180,091	35,928	20,236	530,334	1,412	528,921
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	283,910	14,661	1,630	30,937	331,139	84	331,054

(注) 1 セグメント利益の調整額 2,154千円には、セグメント間取引消去 5,141千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 7,295千円が含まれています。なお、全社費用の主なものは、当社のコンプライアンス部門にかかる費用です。

2 セグメント資産の調整額5,402,024千円には、セグメント間取引消去 1,279,060千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,683,034千円、及び固定資産の調整額 1,948千円が含まれています。なお、全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及びその他の投資)です。

3 セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものです。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

	放送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	中間連結財務 諸表計上額 (千円)
売上高							
外部顧客への売上高	6,469,144	538,601	809,968	723,195	8,540,910		8,540,910
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,711	202,102	34,997	563,738	847,550	847,550	
計	6,515,856	740,704	844,965	1,286,933	9,388,460	847,550	8,540,910
セグメント利益 又は損失()	262,627	103,981	149,528	39,601	256,682	2,802	253,880
セグメント資産	15,059,732	12,363,983	3,524,326	2,159,007	33,107,050	5,886,877	38,993,928
その他の項目							
減価償却費	297,172	177,788	31,345	20,897	527,203	1,059	526,143
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	104,482	221,905	1,741	23,677	351,806	453	351,352

- (注) 1 セグメント利益の調整額 2,802千円には、セグメント間取引消去 4,105千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 6,907千円が含まれています。なお、全社費用の主なものは、当社のコンプライアンス部門にかかる費用です。
- 2 セグメント資産の調整額5,886,877千円には、セグメント間取引消去 1,526,637千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,415,562千円、及び固定資産の調整額 2,047千円が含まれています。なお、全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及びその他の投資)です。
- 3 セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものです。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものは放送事業及び情報処理事業におけるものです。

放送事業		外部顧客への売上高（千円）
テレビ広告収入	タイム	1,586,963
	スポット	4,507,864
	計	6,094,828

情報処理事業については、単一事業であるため、製品及びサービスごとの記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での売上高はありません。
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客で中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売相手先

顧客の名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)電 通	1,567,502	放送事業、その他の事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,258,851	放送事業
(株)フジテレビジョン	904,654	放送事業、その他の事業

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものは放送事業におけるものです。

放送事業		外部顧客への売上高（千円）
テレビ広告収入	タイム	1,492,369
	スポット	4,293,217
	計	5,785,587

2 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での売上高はありません。
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客で中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売相手先

顧客の名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)電 通	1,503,361	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,161,720	放送事業
(株)フジテレビジョン	874,821	放送事業、その他の事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項 目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	416,116円78銭	412,124円97銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	31,305,516	30,989,559
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,969,284	1,934,749
(うち、非支配株主持分)(千円)	1,969,284	1,934,749
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	29,336,232	29,054,810
普通株式の発行済株式数(株)	70,500	70,500
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	70,500	70,500

項 目	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	6,932円29銭	1,824円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	488,726	128,596
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	488,726	128,596
普通株式の期中平均株式数(株)	70,500	70,500

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,332,868	4,658,905
受取手形	436,576	425,716
売掛金	3,473,715	3,263,762
有価証券	3,597,776	3,498,309
たな卸資産	16,324	9,695
その他	1,393,705	1,354,993
流動資産合計	14,250,966	13,211,382
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,929,085	2,944,329
機械及び装置（純額）	1,218,491	1,113,127
土地	3,341,551	3,341,551
その他（純額）	525,491	463,553
有形固定資産合計	注1 8,014,621	注1 7,862,562
無形固定資産	14,243	13,786
投資その他の資産		
投資有価証券	6,868,044	6,998,311
その他	489,884	490,980
貸倒引当金	38,602	38,602
投資その他の資産合計	7,319,327	7,450,689
固定資産合計	15,348,192	15,327,037
資産合計	29,599,158	28,538,420
負債の部		
流動負債		
買掛金	620,358	520,645
短期借入金	注1 207,500	注1 98,500
リース債務	28,371	27,769
未払法人税等	307,589	91,957
賞与引当金	288,704	293,648
その他	1,353,697	897,052
流動負債合計	2,806,220	1,929,574
固定負債		
リース債務	20,772	7,187
退職給付引当金	493,215	513,205
役員退職慰労引当金	220,607	231,821
その他	360,112	335,805
固定負債合計	1,094,707	1,088,020
負債合計	3,900,927	3,017,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	352,500	352,500
利益剰余金		
利益準備金	88,125	88,125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	954,177	951,772
特別償却準備金	3,011	1,994
別途積立金	19,850,000	19,850,000

繰越利益剰余金	3,338,888	3,522,228
利益剰余金合計	24,234,201	24,414,120
株主資本合計	24,586,701	24,766,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,111,529	754,204
評価・換算差額等合計	1,111,529	754,204
純資産合計	25,698,230	25,520,825
負債純資産合計	29,599,158	28,538,420

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
売上高	7,132,469	6,837,481
売上原価	注5 3,802,997	注5 3,970,564
売上総利益	3,329,472	2,866,916
販売費及び一般管理費	注5 2,670,774	注5 2,598,652
営業利益	658,697	268,264
営業外収益	注1 69,917	注1 70,703
営業外費用	注2 5,901	注2 2,497
経常利益	722,712	336,470
特別利益	注3 108	注3 528
特別損失	注4 522	注4 1,881
税引前中間純利益	722,298	335,117
法人税、住民税及び事業税	245,800	94,000
法人税等調整額	11,503	18,898
法人税等合計	257,303	112,898
中間純利益	464,995	222,219

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			
			任意積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	352,500	88,125	20,769,590	2,525,937	23,383,652	23,736,152
当中間期変動額						
剰余金の配当				42,300	42,300	42,300
固定資産圧縮積立金の取崩			2,312	2,312		
特別償却準備金の取崩			2,331	2,331		
中間純利益				464,995	464,995	464,995
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計			4,644	427,340	422,695	422,695
当中間期末残高	352,500	88,125	20,764,945	2,953,277	23,806,347	24,158,847

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,173,292	1,173,292	24,909,444
当中間期変動額			
剰余金の配当			42,300
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
中間純利益			464,995
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	201,676	201,676	201,676
当中間期変動額合計	201,676	201,676	221,018
当中間期末残高	971,615	971,615	25,130,462

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			
			任意積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	352,500	88,125	20,807,188	3,338,888	24,234,201	24,586,701
当中間期変動額						
剰余金の配当				42,300	42,300	42,300
固定資産圧縮積立金の取崩			2,404	2,404	-	-
特別償却準備金の取崩			1,016	1,016	-	-
中間純利益				222,219	222,219	222,219
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	-	-	3,421	183,340	179,919	179,919
当中間期末残高	352,500	88,125	20,803,767	3,522,228	24,414,120	24,766,620

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,111,529	1,111,529	25,698,230
当中間期変動額			
剰余金の配当			42,300
固定資産圧縮積立金の取崩			-
特別償却準備金の取崩			-
中間純利益			222,219
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	357,324	357,324	357,324
当中間期変動額合計	357,324	357,324	177,405
当中間期末残高	754,204	754,204	25,520,825

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

c その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商 品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 番組勘定

個別法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しています。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法によっています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

中間会計期間末現在に有する売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

主として、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、当社は退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支払う退職慰労金に充てるため、役員退職金内規による期末要支給額のうち、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理の方法は、税抜方式によっています。なお、仮払消費税及び仮受消費税は、相殺の上、流動負債のその他に含めて表示しています。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供し、抵当権(普通抵当権)を設定している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
建物	2,452,863千円	2,486,275千円
構築物	9,739	9,209
機械及び装置	2,424	2,252
土地	2,334,753	2,334,753
計	4,799,780千円	4,832,490千円

担保付債務は次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
長期借入金(1年内返済予定を含む)	207,500千円	98,500千円

上記担保に供している資産には、上記債務の他、子会社の㈱TNC放送会館の借入金(前事業年度431,300千円
当中間会計期間210,700千円)に対するものが含まれています。

2 保証債務

金融機関からの借入金に対する保証額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
従業員	391千円	197千円
㈱TNC放送会館	207,500	98,500
計	207,891千円	98,697千円

このほか、㈱TNC放送会館の銀行借入金(前事業年度は233,800千円、当中間会計期間は112,200千円)につき、
経営指導念書を差入れています。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
受取利息	16,834千円	15,013千円
受取配当金	52,100千円	54,844千円

2 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
支払利息	5,901千円	2,458千円

3 特別利益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
受取保険金	108千円	297千円
固定資産売却益		
工具器具及び備品	千円	231千円

4 特別損失のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
固定資産除却損	522千円	千円
投資有価証券評価損	千円	1,881千円

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産	364,651千円	367,175千円
無形固定資産	457千円	457千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

その他利益剰余金の任意積立金内訳

項 目	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金
当期首残高(千円)	911,946	7,643
当中間期変動額		
剰余金の配当		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,312	
特別償却準備金の取崩		2,331
中間純利益		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)		
当中間期変動額合計(千円)	2,312	2,331
当中間期末残高(千円)	909,634	5,311

項 目	別途積立金	合 計
当期首残高(千円)	19,850,000	20,769,590
当中間期変動額		
剰余金の配当		
固定資産圧縮積立金の取崩		2,312
特別償却準備金の取崩		2,331
中間純利益		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)		
当中間期変動額合計(千円)		4,644
当中間期末残高(千円)	19,850,000	20,764,945

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

その他利益剰余金の任意積立金内訳

項 目	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金
当期首残高(千円)	954,177	3,011
当中間期変動額		
剰余金の配当		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,404	
特別償却準備金の取崩		1,016
中間純利益		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)		
当中間期変動額合計(千円)	2,404	1,016
当中間期末残高(千円)	951,772	1,994

項 目	別途積立金	合 計
当期首残高(千円)	19,850,000	20,807,188
当中間期変動額		
剰余金の配当		
固定資産圧縮積立金の取崩		2,404
特別償却準備金の取崩		1,016
中間純利益		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)		
当中間期変動額合計(千円)		3,421
当中間期末残高(千円)	19,850,000	20,803,767

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 下記については市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額です。

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9月30日)
(1)子会社株式	799,275	799,275
(2)関連会社株式	27,224	27,224
計	826,500	826,500

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第57期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月24日福岡財務支局長に提出。

(2) 有価証券報告書の確認書

事業年度 第57期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月24日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月24日

株式会社 テレビ西日本
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	工藤重之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	甲斐祐二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ西日本の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ西日本及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月24日

株式会社テレビ西日本
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	工藤重之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	甲斐祐二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ西日本の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ西日本の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。